

「シナリオプランニングによる 2050年町田市の未来に関する共同研究」

日本のマクロトレンド & 町田市2050ベースシナリオ報告書

2021年3月

町田市未来づくり研究所

東京都市大学



I ベースシナリオ



1. ベースシナリオの作成法

1. 町田市未来づくり研究所および東京都市大学の自由討議において、それぞれの蓄積された知見にもとづくPEST（政治・経済・社会・技術）における未来像（キーワード）を抽出。
2. 外部環境分析から、町田市と同様に東京圏30～40Kmの各自治体が公表している将来像からキーワードを抽出。
3. PESTの各専門家ヒアリング結果にもとづきそれぞれの領域の未来像（キーワード）を抽出。

6. 国・自治体、シンクタンクや大学等研究機関が公表しているフォアキャスト（過去の推移の傾向延長で未来を推測する）手法による様々な統計資料（例、「将来人口推計」）や未来仮説を収集、整理。

8. 町田市内の視察結果や、町田市ブランド調査という現在の町田市の様子を整理。

4. 後述する「未来シナリオ」に向けたワークショップを経て、左記の「1」～「3」で得られたキーワードのうち、「将来にわたって生起の確実性が高く影響度が大きい」に分類されたキーワードを抽出、整理。

5. 上記「4」で整理されたキーワードを紡ぐ＝ストーリー化することで、ベースシナリオの骨格を整える。

7. 上記のベースシナリオの骨格に、左記の「1」～「3」および「6」の知見を以て肉づけを行うことで、「将来にわたって生起の確実性が高く影響度が大きい」という『日本のマクロトレンド』＝ベースシナリオ（仮説）を抽出する。

9. 上記の『日本のマクロトレンド』仮説に、左記の「8」を加味して考察し、『町田市のベースシナリオ』（仮説）を作成。



2.日本のマクロトレンド

◆概括

- ① **超高齢社会**:人口減少・超高齢化による社会保障負担増
- ② **スーパー・メガリージョンの形成**:リニア中央新幹線を契機とした新たな機会の創造
- ③ **各種新技術の進展**:自動運転、AI、IoTの定着などによる就業構造を含む社会経済環境や生活環境の一大変化
- ④ **長期的低成長と雇用の不安定化**:経済成長率の長期低迷と新技術の進展に伴う雇用の不安定化
- ⑤ **社会分断のさらなる進展**:所得格差拡大と制御不能なフェイク情報の横溢等によるテロなどの社会不安の増大
- ⑥ **インフラの老朽化**:老いつづける人・街、そしてインフラ
- ⑦ **災害・パンデミックの危機**:巨大地震、自然災害、パンデミックによるリスクの増大



2.日本のマクロトレンド

(1)超高齢社会

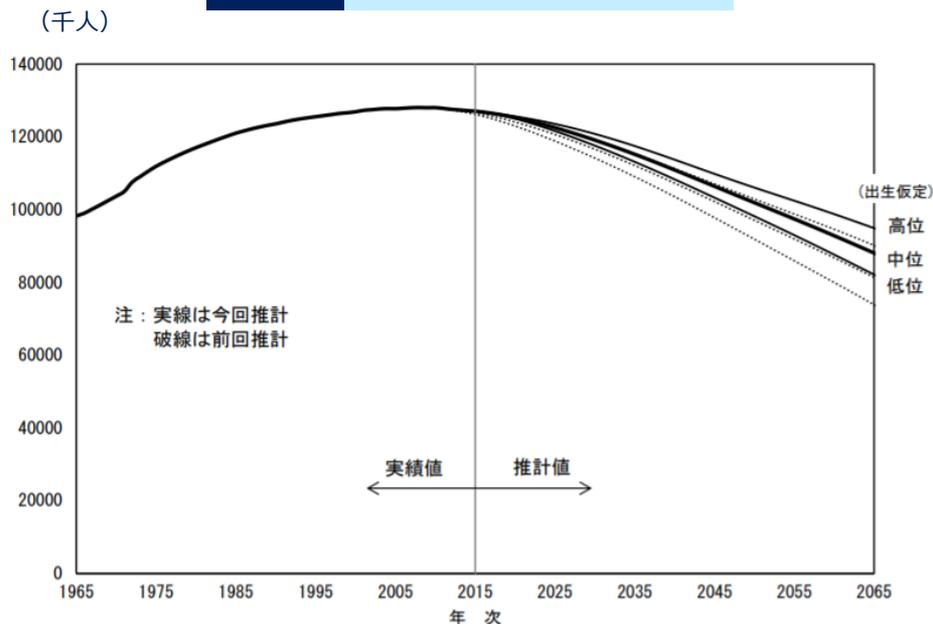
- 総人口は2008年をピークに減少を始め、2040年には1億1,000万人程度となる。生産年齢人口の減少も加速し、2040年には毎年100万人程度の減少が見込まれる。
- 老年人口は、団塊ジュニア世代が高齢者となる2040年頃にピークを迎える。
- 社会保障給付費の対GDP比は、2018年度の21.5%（名目額121.3兆円）から、2040年度には23.8~24.0%（同188.2~190.0兆円）となる。
- 人口の低密度化と地域的偏在が進行。2050年には全国の約半数の地域で人口が50%以上減少し、うち2割では無居住化。



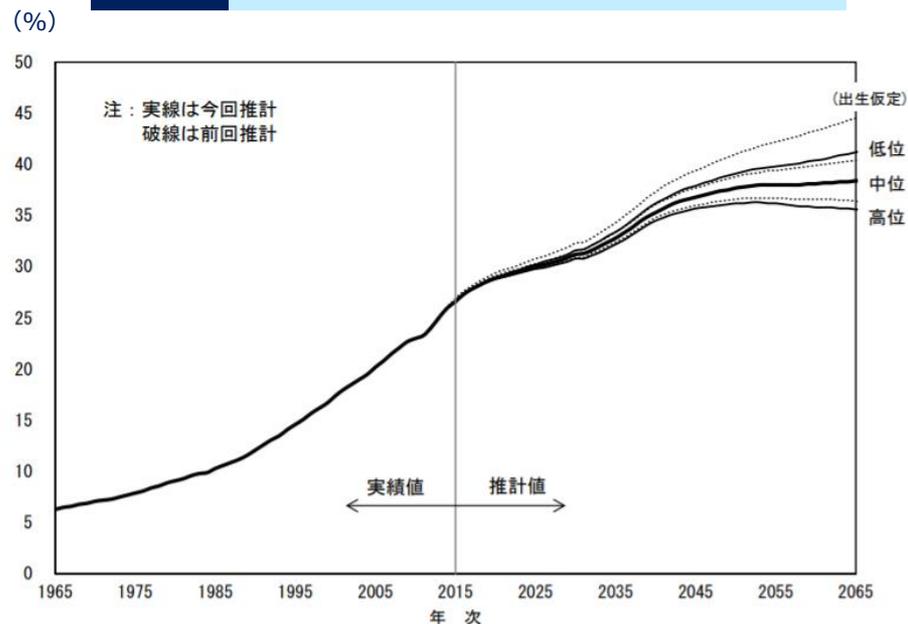
2.日本のマクロトレンド

(1)超高齢社会

図表 日本の将来人口推計



図表 日本の将来老年（65歳以上）人口推計



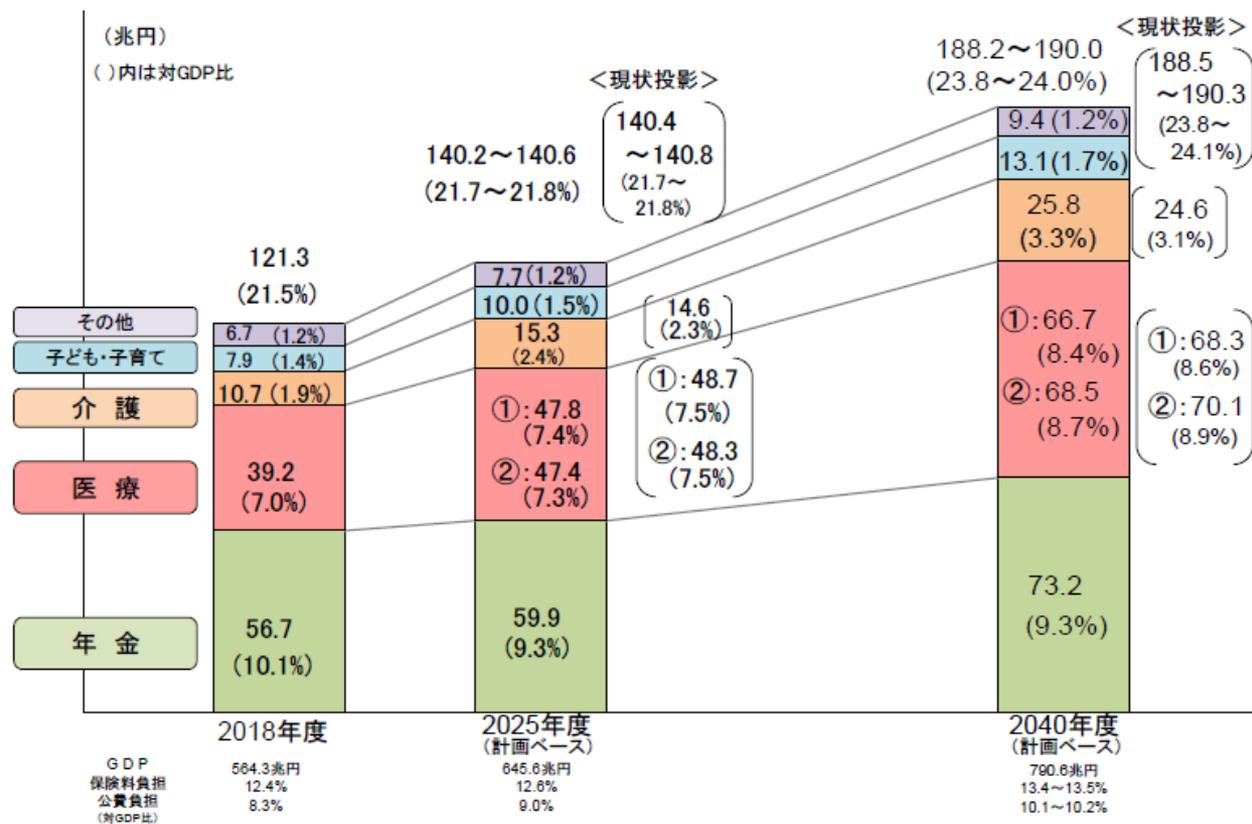
出所：「日本の将来推計人口（平成 29 年推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）



2.日本のマクロトレンド

(1)超高齢社会

図表 社会保障費の将来推計



出所：「2040年を展望した社会保障・働き方改革本部のとりまとめについて」（厚生労働省 2019）

2.日本のマクロトレンド

(2)スーパー・メガリージョンの形成

- リニア中央新幹線の開業（品川・名古屋間：2027年、名古屋・大阪間：2045年より最大8年間前倒し）に伴い、三大都市圏が一体化したスーパー・メガリージョンが形成され、三大都市圏の成長力が全国に波及。
- 東京・大阪間が約1時間で結ばれ、国内の移動時間が劇的に短くなることで、交流の活発化によるイノベーションの創出に寄与するとともに、情報通信技術の進展と相まって、時間と場所に縛られない新たなビジネススタイル・ライフスタイルを生み出す可能性。



2.日本のマクロトレンド

(2)スーパー・メガリージョンの形成

図表 東京・名古屋・大阪から片道4時間交通圏（鉄道利用）



出所：「将来に予想される社会変化」(内閣官房 2019)

2.日本のマクロトレンド

(3)新技術の進展

- ネットワーク：

5G（第五世代通信システム：超高速×超低遅延×多数同時接続）の商用サービス等により、IoT、AI等を活用する基盤整備が更に進展。さらに、6G（5Gより進化した第六世代通信システム）になると、遅延無しの超大容量の情報伝達が可能になる。そのため、ホログラムやAR（拡張現実）、VR（仮想現実）の区分が薄れ、ホログラムや立体的な画像・動画・位置情報が結合された通信が多様な端末で同期されながら可能となる。

- 自動運転：

レベル5の自動運転が可能となり、次世代の自動運転の姿が提示される。あらゆる自動車サービスが人間と同様以上の技術ですべての道を天候に関わらず運転可能になる。

- 省人化：

特に店舗や工場などの労務的業務の多くで、AI化・自動化が進む。ロボットが人間の行動範囲のほぼすべてをカバーできる機能を有することになる。人のタスクを代替でき、業務を人とロボットがスムーズに分け合うことになる。



2.日本のマクロトレンド

(3)新技術の進展

- AI（人工知能）：

AI（人工知能）の更なる進化により、人間ができる理解に加え、人ができないデータ解釈・インサイトを導くことが可能となる。創作活動の音楽・アート・映画などにもAIによるコンテンツ制作が可能となる。AIそのものを個人がカスタマイズし、クラウドと接続し、学習して育てていく時代となる。

- 量子コンピュータ（蓋然性の判断が難しい）：

量子コンピュータ技術による大規模データの複雑な組み合わせをセキュリティを担保できる形で計算することが可能となる。金融分野との融合によりブロックチェーン技術と競合し、最終的には量子コンピュータへの流れになる。自動運転の基盤ともなる。



2.日本のマクロトレンド

(3)新技術の進展

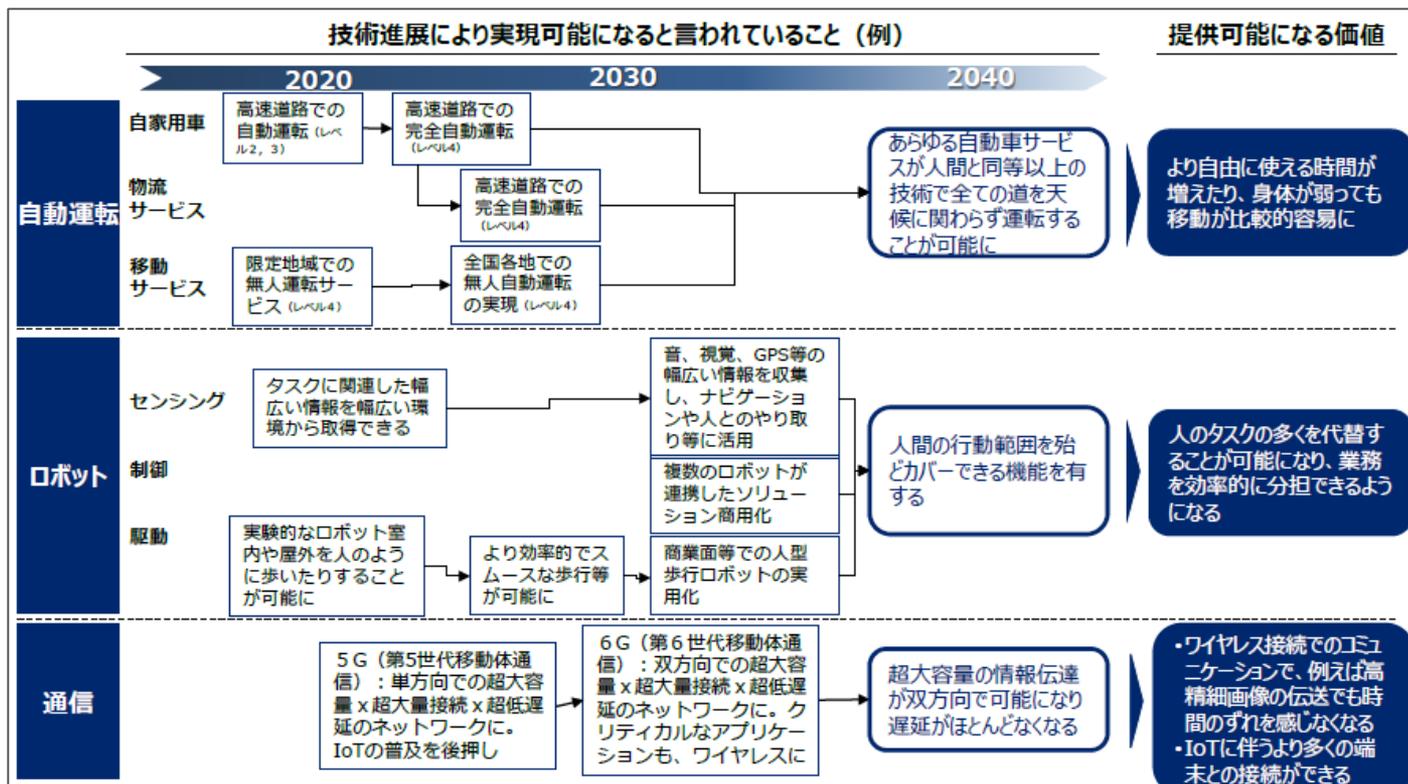
- デジタル生活における住宅空間の可変性とコネクテッド化
- ホログラム通信の実用化
- Human Augmentation 人間の機能拡張
- スマート農業の一般化
- サーキュラーエコノミーの定着化によるモノづくりの変容
- 地球環境を考慮した持続可能なエネルギーの創出
- 遠隔医療・個別化医療
- 都市におけるデジタルツイン(リアルとバーチャル)の実現
- 自動運転・隊列走行の実現
- デジタルエリアマネジメントの推進



2.日本のマクロトレンド

(3)新技術の進展

図表 技術進展により実現可能になると言われていること（1）



出所：「経済産業省における医療機器産業政策について」（経済産業省 2019年年度）

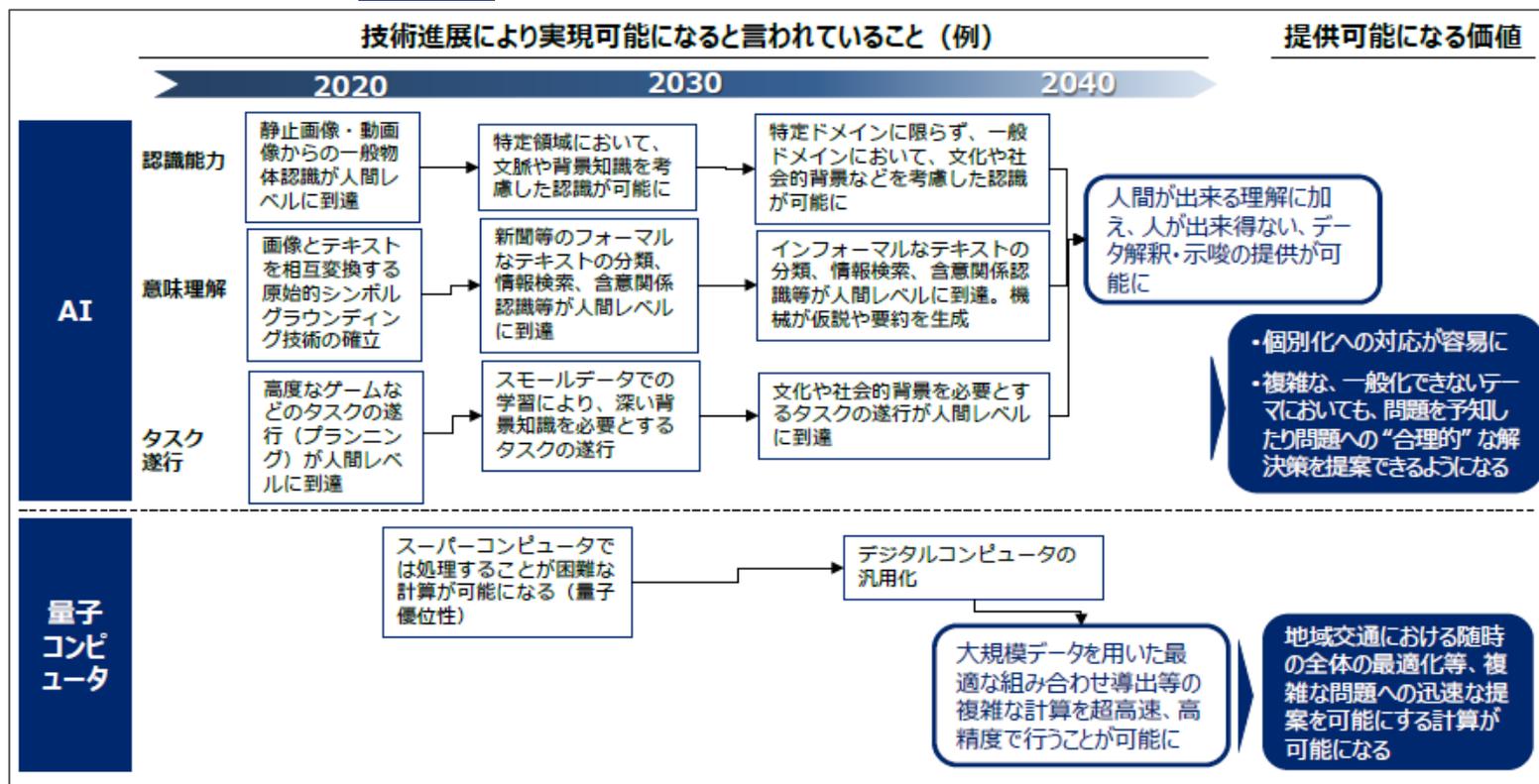
原典：「A Roadmap for US Robotiks -from Internet to Robotics」（Computer Research Association）、
「官民ITS構想ロードマップ」（総務省）により、経済産業書が作成



2.日本のマクロトレンド

(3)新技術の進展

図表 技術進展により実現可能になると言われていること（2）



出所：「経済産業省における医療機器産業政策について」（経済産業省 2019年年度）

原典：「A Roadmap for US Robotics -from Internet to Robotics」（Computer Research Association）、
 「官民ITS構想ロードマップ」（総務省）により、経済産業書が作成



2.日本のマクロトレンド

(4)長期的低成長と新たな雇用問題

- 日本のイノベーションやAI等といった新産業部門での国際競争力は低く、人口減少による経済規模も縮小してしまう中、全体的に日本の成長率は下がりがつづける。
- GDPに対する国債などの債務は膨らみ、現在対GDP比率200%程度である債務が500%近くまで膨らむ可能性もある。
- 慢性的な人手不足に見舞われてきた単純労働市場や、一部のホワイトカラーの多くは、AIやロボティクス導入などのデジタル化によって生産性が向上、人手不足は解消され雇用が激減する。
- 一方、介護や富裕者層向けサービスなど一部の労働集約的業務、企業の経営戦略立案担当者やデータサイエンティストに代表される高度な知識集約的業務においては、高齢社会到来や国際競争の激化など新たな社会経済運営に対応するための人材が不足するなど、スキルのアンマッチによる新たな雇用問題が出現する。

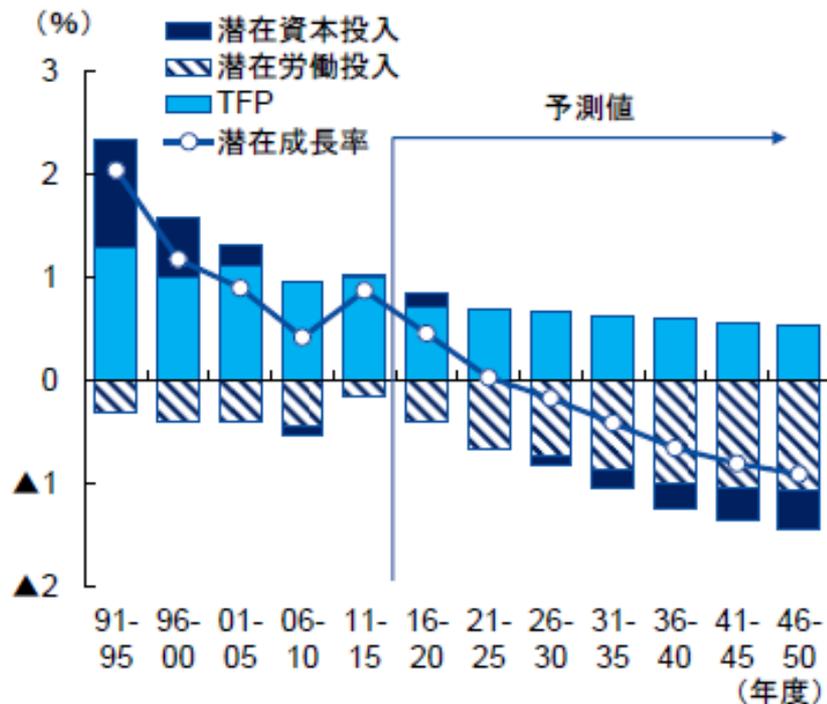


2.日本のマクロトレンド

(4)長期的低成長と新たな雇用問題

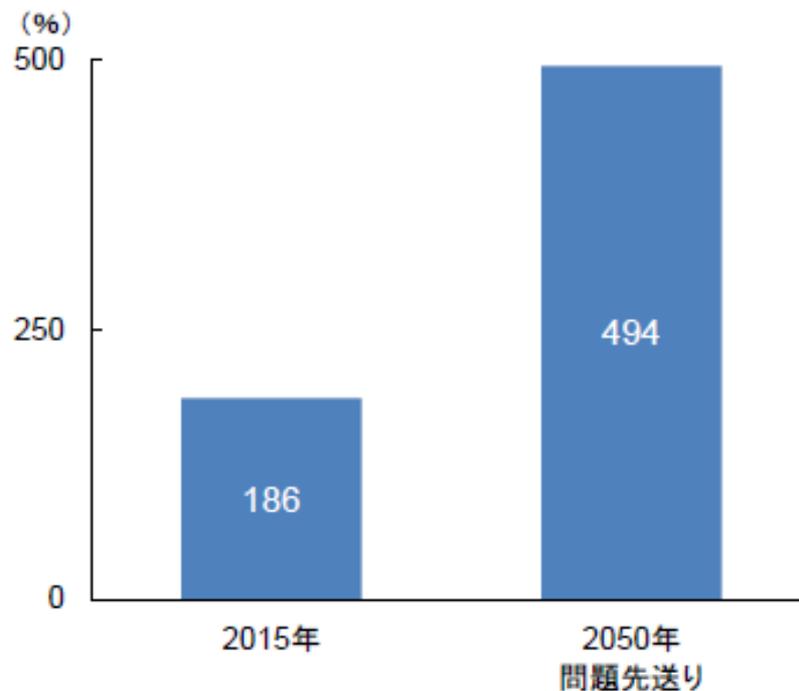
図表 大手シンクタンクからみた“このまま”で推移した場合の未来の経済状況

潜在成長率



(出所)各種資料よりみずほ総合研究所作成

債務残高GDP比



(出所)各種資料よりみずほ総合研究所作成

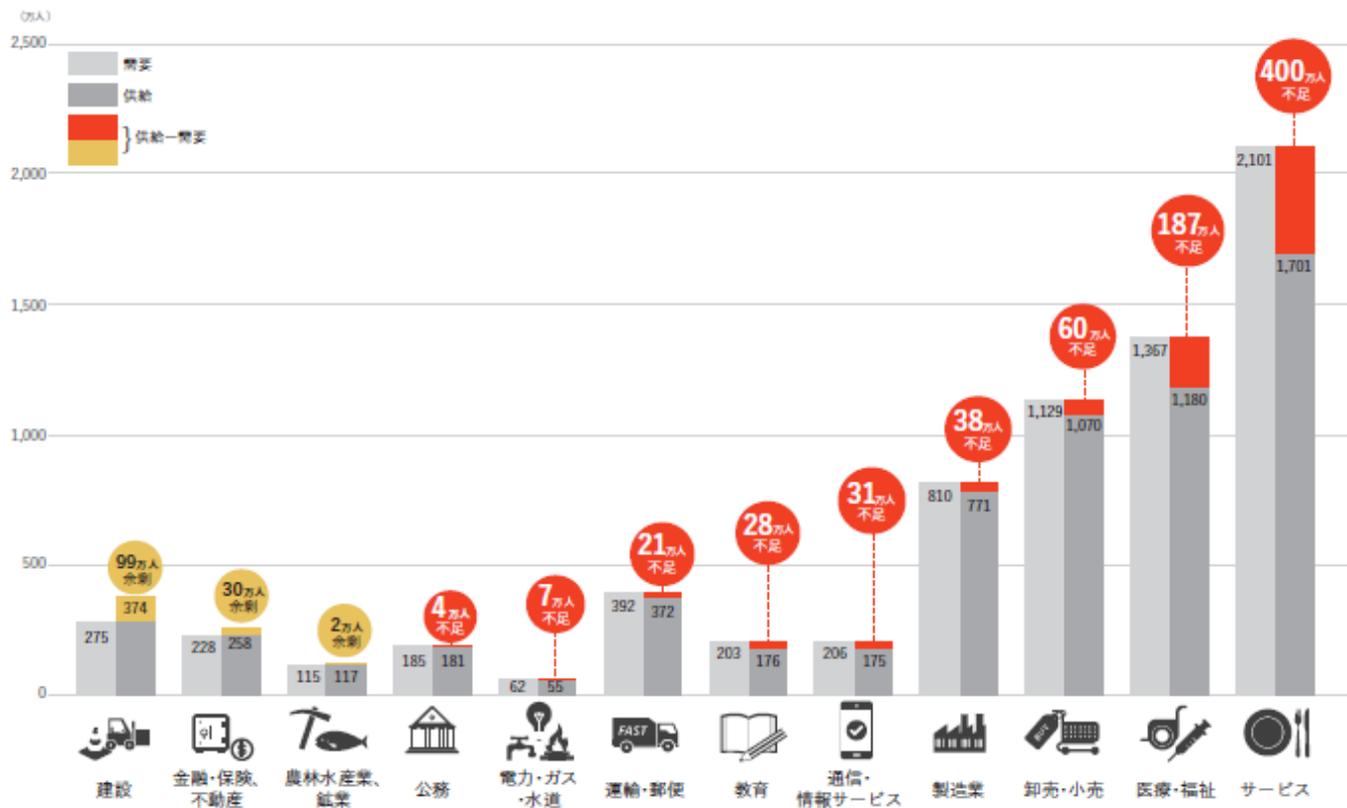
出所：「2050年のニッポン」(株)みずほフィナンシャルグループ



2.日本のマクロトレンド

(4)長期的低成長と新たな雇用問題

図表 2030年の労働市場（業種別従事者数）の推計



出所：「労働市場の未来推計 2030」（パソル総合研究所、中央大学 2019）

2.日本のマクロトレンド

(4)長期的低成長と新たな雇用問題

図表 テクノロジーの進展を背景とする「仕事」の将来像

	減少する仕事 (職業例)	増加する仕事 (職業例)
上流工程		経営戦略担当 データサイエンティスト 新たなビジネスモデルの支え手
中流工程 (製造・調達)	製造ラインの工員 企業の調達管理部門	
下流工程 (営業、サービス、 バックオフィス)	低額・定型の保険商品の営業 スーパーのレジ係 コールセンター 経理	カスタマイズされた高額な保険商品の営業 高級レストランの接客係 きめ細かな介護

出所：「2050年までの経済社会の構造変化と政策課題について」（経済産業省 2018.9）
（原典：「新産業構造ビジョン 中間整理」（経済産業省 2016））



2.日本のマクロトレンド

(5) 社会分断のさらなる進展

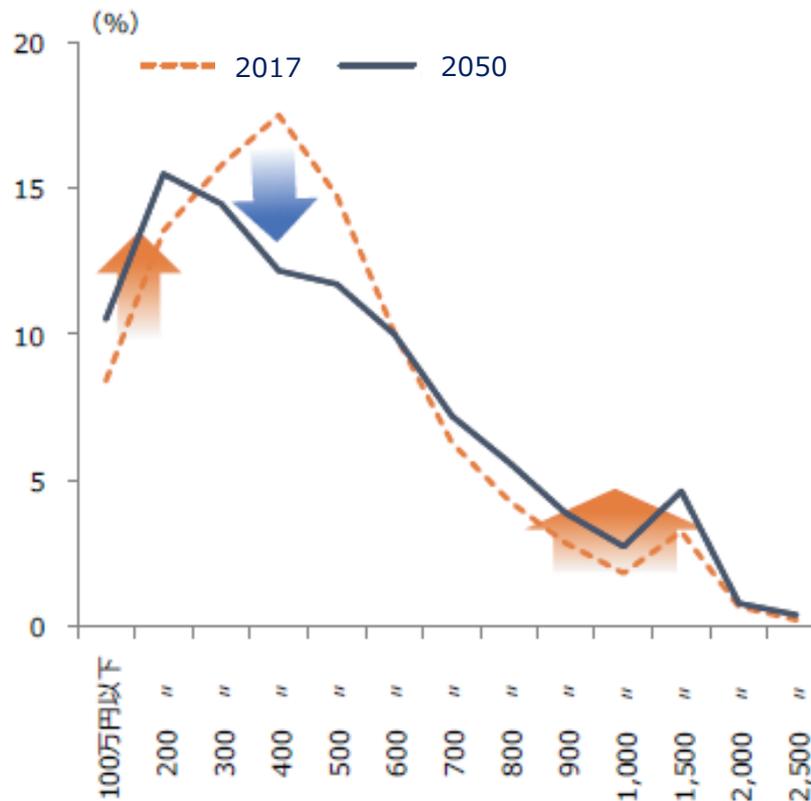
- DXの進展に伴って、雇用において、テクノロジー代替性が低いスキルを持つ者にとって有利となるが、そうではない者には不利となるため、個々のスキルによる雇用格差もより広がることとなる。
- 結果として、所得格差が拡大、テクノロジー代替性が高いスキルしか有さない中流層が激減、階層間の移動は難しくなり、社会階層分断が固定化する。
- 社会階層分断の固定化は教育の格差に加え、情報の真偽を判断する上で必要なリテラシーの格差の拡大にも影響を与える。
- 新聞・テレビなどのマスメディア不信と相まって、テクノロジーの進化によって容易に作成できるようになったフェイク動画などの偽情報の濫造と拡散が深刻化するようになる。
- 偽情報の氾濫と拡散は、さらに社会的な不満層を扇動する結果となり、大小様々なテロ的な行動が頻発するリスクが増大する。



2.日本のマクロトレンド

(5) 社会分断のさらなる進展

図表 2017年と2050年（推計）の給与分布比較



出所：「未来構想2050」（三菱総合研究所 2019）
（原典：「民間給与統計調査」（国税庁）をもとじて三菱総合研究所が予測）



2.日本のマクロトレンド

(6)インフラの老朽化

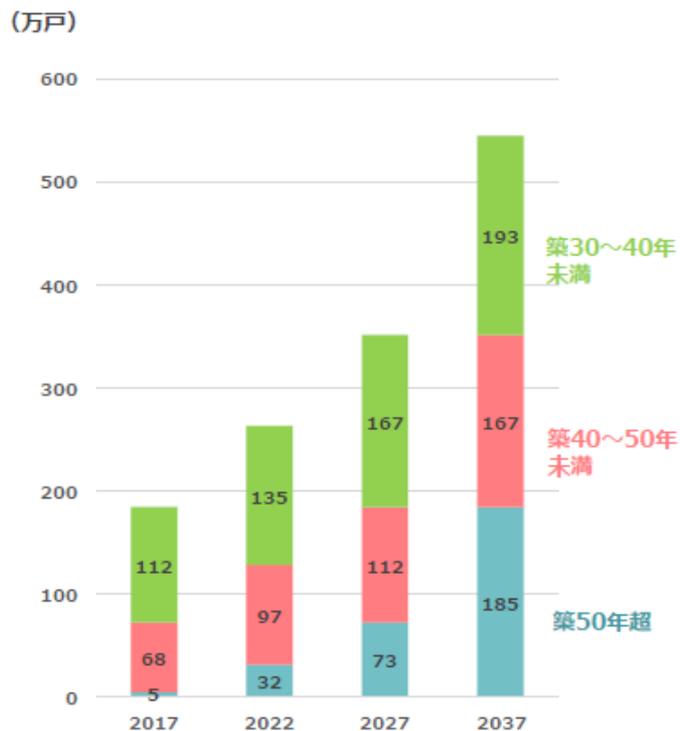
- 人も老いる、街も老いる、インフラも老いる。
- 日本全体をみると、2040年頃は築50年を超える住宅が全体の4割を占める。
- インフラの老朽化も深刻な状況となる。2050年までもいかずに、2030年以降は全体の半数以上が老朽社会インフラの中に入る。
- これらのインフラを今後、維持管理・更新する必要があるが、長期的な費用の増加は2018年を基準とすると、20年後、30年後ともに約1.3倍となる見込みで、今後30年間の維持管理・更新費の合計は、176.5～194.6兆円程度と予測される。



2.日本のマクロトレンド

(6)インフラの老朽化

図表 住宅ストック・築年数別マンション戸数の将来推計



※2017年末を現在として、5年後、10年後、20年後に築30、40、50年超となるマンションの戸数は、建築着工統計等をもとに推計した平成29年末のストック分布をもとに、10年後、20年後に築30、40、50年を超える戸数を国土交通省が推計したもの

出所：「不動産業ビジョン2030」（国土交通省）

図表 老朽社会インフラの割合の将来推計

	2013年 3月	2023年 3月	2033年 3月
道路橋	約18%	約43%	約67%
トンネル	約20%	約34%	約50%
河川管理施設(水門等)	約25%	約43%	約64%
下水道管きよ	約2%	約9%	約24%
港湾岸壁	約8%	約32%	約58%

出所：「2050年のニッポン」（みずほフィナンシャルグループ）

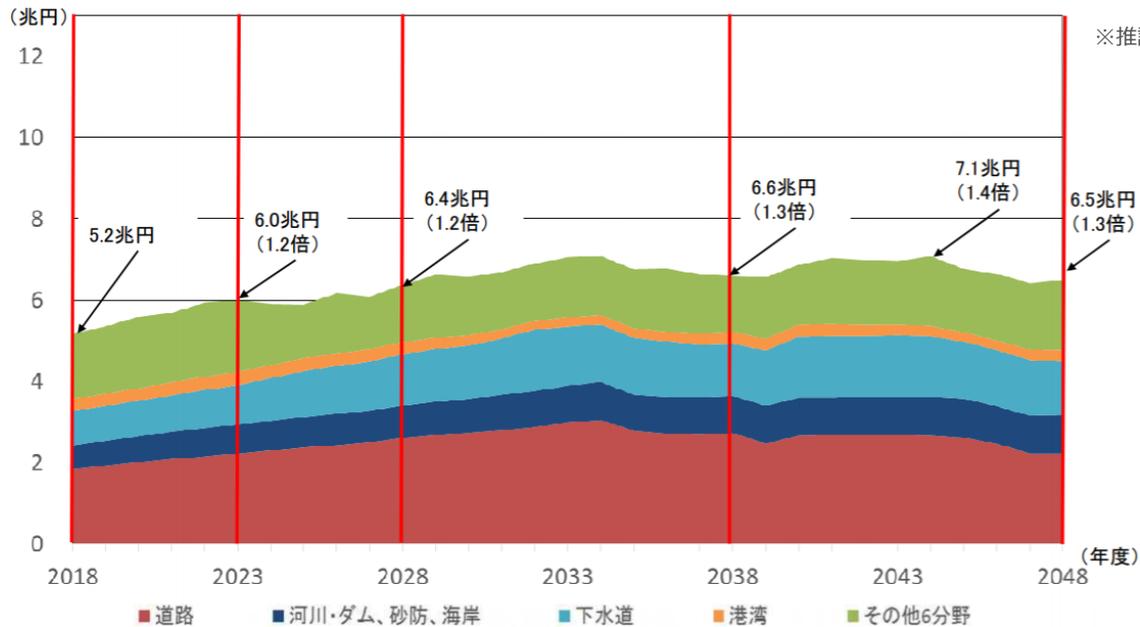
原典：「国土交通白書」（国土交通省）にもとづきみずほ総合研究所作成



2.日本のマクロトレンド

(6)インフラの老朽化

図表 国土交通省所管分野における維持管理・更新費の推計結果（平成30年度）



※推計値は幅を持った値としているため、グラフは最大値を用いて作成。

※1 2018年度の値は、実績値ではなく、今回実施した推計と同様の条件のもとに算出した推計値

※2 河川等は、河川・ダム、砂防、海岸の合計

※3 6分野は、空港、航路標識、公園、公営住宅、官庁施設、観測施設

凡例：[]の値は2018年度に対する倍率

(参考)主な推計の実施条件

- 国土交通省所管12分野(道路、河川・ダム、砂防、海岸、下水道、港湾、空港、航路標識、公園、公営住宅、官庁施設、観測施設)の国、都道府県、市町村、地方公共団体、地方道路公社、(独)水資源機構、一部事務組合(海岸、下水道、港湾)、港務局(海岸、港湾)が管理者のものを対象に推計。
鉄道、自動車道は含まれていない。このほかに、高速道路6会社は、維持管理・更新費として約19.4兆円(2019～2048年度)を予定。
- 更新時に、現行基準への適合のための機能向上を実施。
- 点検・修繕・更新等を行う場合に対象となる構造物の立地条件や施工時の条件等により、施工単価が異なるため、この単価の変動幅を考慮し、推計値は幅を持った値としている。

出所：「国土交通省所管分野における社会資本の将来の維持管理・更新費の推計」
(国土交通省、平成30年)

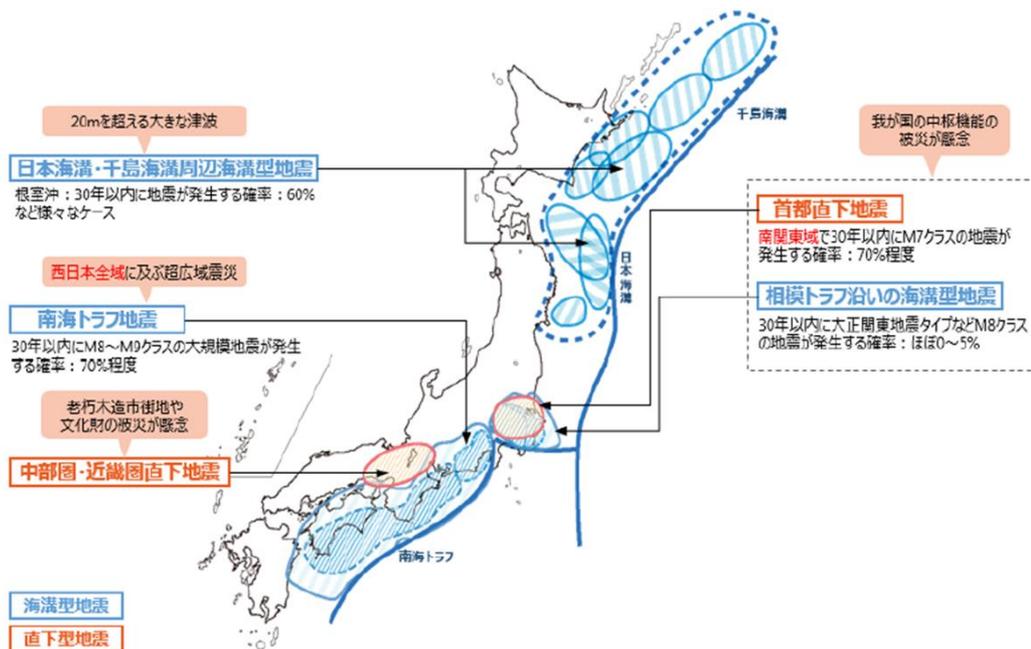


2.日本のマクロトレンド

(7)災害・パンデミックの危機

- 首都直下地震(M7クラス)、南海トラフ地震(M8-9クラス)の発生確率は、30年以内に70%程度。いずれも被害規模は東日本大震災を上回る見込みである。

図表 国内で将来に予想される大型地震と発生確率



出所：「将来に予想される社会変化」(内閣官房 2019)

※ 発生予測確率は、地震調査研究推進本部による

2.日本のマクロトレンド (7)災害・パンデミックの危機

- 地球温暖化によって引き起こされた気候変動により、大規模な台風や大雨、干ばつの頻発により、自然災害が拡大するとともに食糧生産にも影響を与える。
- また気候変動に伴う生態系の変化は、今後、感染症発生のリスクも拡大しうる。

図表 2100年までの気温変化予測と気温変化に伴う降雨量変化と洪水発生頻度の変化



<地域区分毎の降雨量変化倍率>

地域区分	2°C上昇 (暫定値)	4°C上昇	
			短時間
北海道北部、北海道南部、九州北西部	1.15	1.4	1.5
その他12地域	1.1	1.2	1.3
全国平均	1.1	1.3	1.4

※ 4°C上昇の降雨量変化倍率のうち、短時間とは、降雨継続時間が3時間以上12時間未満のこと



<参考>降雨量変化倍率をもとに算出した、流量変化倍率と洪水発生頻度の変化

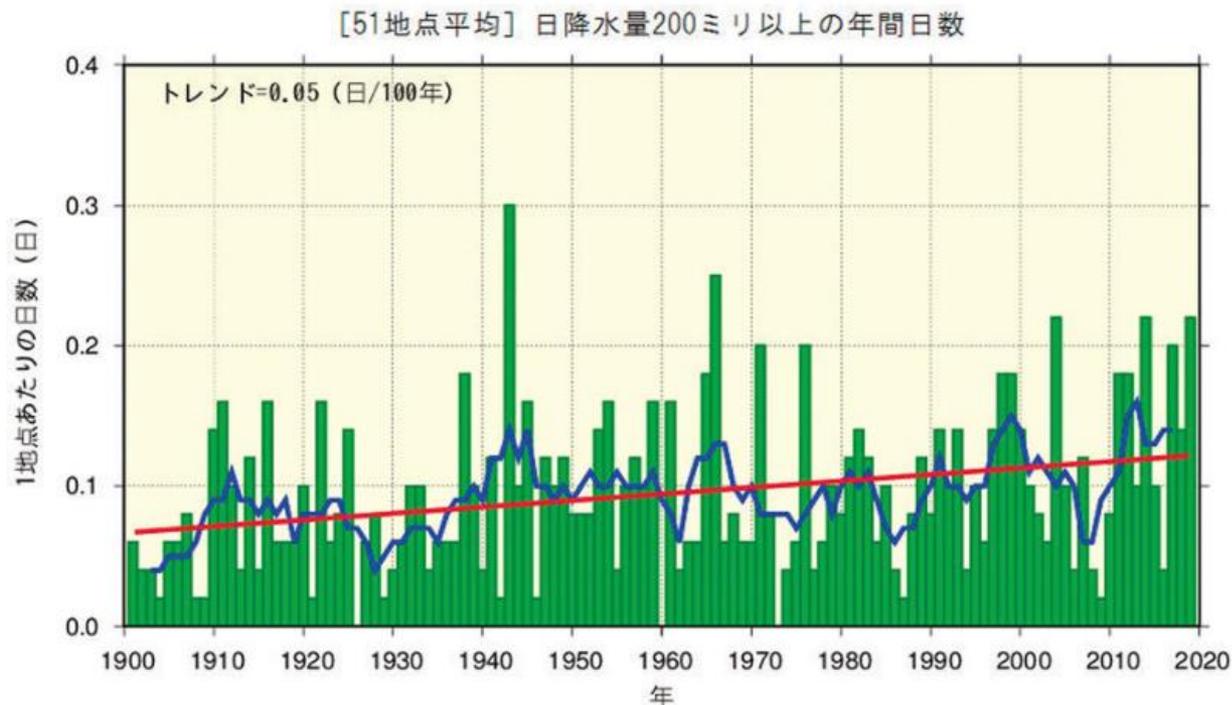
気候変動シナリオ	降雨量	流量	洪水発生頻度
RCP2.6(2°C上昇相当)	約1.1倍	約1.2倍	約2倍
RCP8.5(4°C上昇相当)	(約1.3倍)	(約1.4倍)	(約4倍)

出所：「水害等の災害に備えるための都市・住宅の強靱化」研究会報告書（一般社団法人 不動産協会 2020.05）

2.日本のマクロトレンド

(7)災害・パンデミックの危機

図表 日降水量200ミリ以上の年間日数の変化



棒グラフ(緑)は1地点当たりの各年の日降水量200ミリ以上の年間日数。年ごと、あるいは青線(5年移動平均)で示される数年ごとの変動を繰り返しながらも、赤線で示されるように長期的に大雨の頻度は増加している。

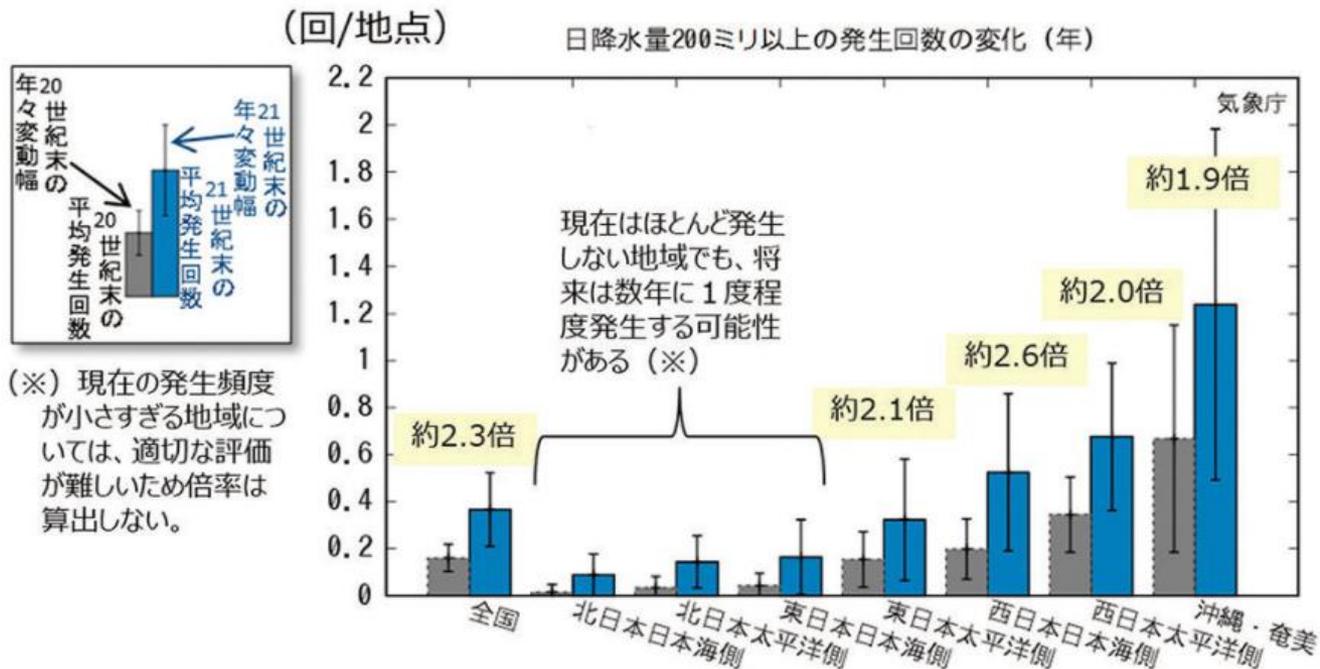
出所：「特集 激甚化する豪雨災害から命と暮らしを守るために」

(気象庁ホームページより <https://www.jma.go.jp/jma/kishou/books/hakusho/2020/index1.html>)

2.日本のマクロトレンド

(7)災害・パンデミックの危機

図表 日降水量200ミリ以上の年間日数の変化の予測（二酸化炭素排出が高いレベルで続く場合）



青い棒グラフは将来（2076～2095年の平均）における、灰色の棒グラフは現在（1980～1999年の平均）における、それぞれの日降水量200ミリ以上の大雨の年間発生回数（1地点あたり）を示している。細い縦棒はそれぞれの期間の年ごとの変動の幅を示している。

出所：「特集 激甚化する豪雨災害から命と暮らしを守るために」
 (気象庁ホームページより <https://www.jma.go.jp/jma/kishou/books/hakusho/2020/index1.html>)

2.日本のマクロトレンド

(7)災害・パンデミックの危機

図表 代表的なパンデミックの歴史

多数の死者を出した感染症の歴史

主な大流行

1300年より前

アテネの疫病
紀元前430年
推定死者数
10万人

アントニヌスの疫病
165～180年
350万～700万人

日本の天然痘
735～737年
100万人

ユスティニアヌスのペスト
541～542年
2500万～1億人

1300年以降

黒死病(腺ペスト)
1347～51年
2500万～5000万人

ロンドンの大疫病
(ペスト)
1665～66年
10万人

天然痘(メキシコで流行)
1520年
800万人

ココリツトリ
(メキシコ、腸チフスの可能性)
1545～48年
1500万人

ココリツトリ
1578年
200万人

マルセイユの大疫病(ペスト)
1720～23年
4万人

ロシアのペスト
1770～72年
10万人

スペイン風邪
1918～19年
5000万人

ロシア風邪
1889～90年
100万人

アジア風邪
1957～58年
110万人

香港風邪
1968～70年
100万人

- 死者100万人以上*
- 死者100万人未満

AIDS
1981年～
3200万人超

COVID-19
2020年～
247万人
(2021年2月22日現在)

エボラ出血熱
2014～16年
1万1300人

MERS
2012年～
850人

豚インフル
2009～10年
15万1700～
57万5400人

SARS
2002～03年
774人

*推定死者数は
出典により異なる

© AFP 出典: livescience.com/cdc.gov/ljideonline.com/britannica.com/ph.ucla.edu/history.com/ncbi.nlm.nih

出所: 「20世紀に流行の感染症、命落とす危険性はるかに高く 今世紀との比較」 (<https://www.afpbb.com/articles/-/3278702>)

AFP BB NEWS 2020年4月16日

3.町田市2050ベースシナリオ

◆概括

- ① 人口減少・高齢社会における新たな社会像と公共の登場
- ② デジタルと空間・社会経済システムの一体化
- ③ DXの浸透による個人重視型ライフスタイルの定着
- ④ 労働市場の二極化と社会分断の顕在化
- ⑤ 公共サービス（教育・医療・福祉）の激変、社会保障の負担増
- ⑥ 住宅・インフラの維持コスト増大と地域コミュニティの危機

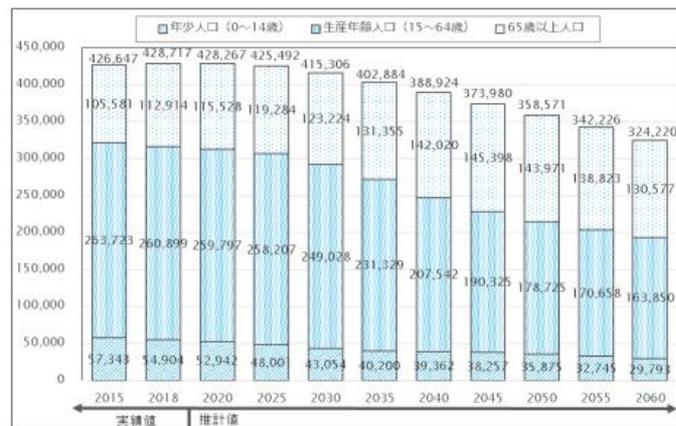


3.町田市2050ベースシナリオ

(1)人口減少・高齢社会における新たな社会像と公共の登場

- 2050年の人口予測は、高齢者率38%、総人口は1億程度になる。65歳人口が3800万人を超えるなど、3人中1人以上は高齢者となっている。
- 少子化には歯止めがかからず、合計特殊出生率は減り、生涯未婚率も極端に増える。
- 町田市は人口は9割まで維持できると予想されているが、高齢層の比率が2020年現在の27%から2050年には40%まで増加するため、活力を保つための方策が必要。
- 町田市の中では、地域によって状況が異なる。とりわけ、団地において高齢化、人口減少が激しくなる。

図表 町田市における将来人口の推計結果



出所：「第1回町田市長期計画審議会 資料8 町田市将来人口推計概要」

3.町田市2050ベースシナリオ

(1)人口減少・高齢社会における新たな社会像と公共の登場

- 日本全体を含め、東京都市圏全体で高齢化と人口減少により、歳入は減り歳出は増える。
- 70年代のニュータウンブームの中、そこに移住した団塊の世代が一斉に後期高齢者になることで、特に大都市圏郊外都市では高齢化が加速する。
- PPP(Public Private Partnership)・ソーシャルインパクトボンドが普及、新たな公共の形が定着する。
- 外国人人材の確保に向けた移民の受容が促進され、当初は労働集約型産業における人材不足を埋めるための外国人人材だったが、国際競争力の維持のために知的労働においても積極的に外国人人材の登用を促進するようになる。

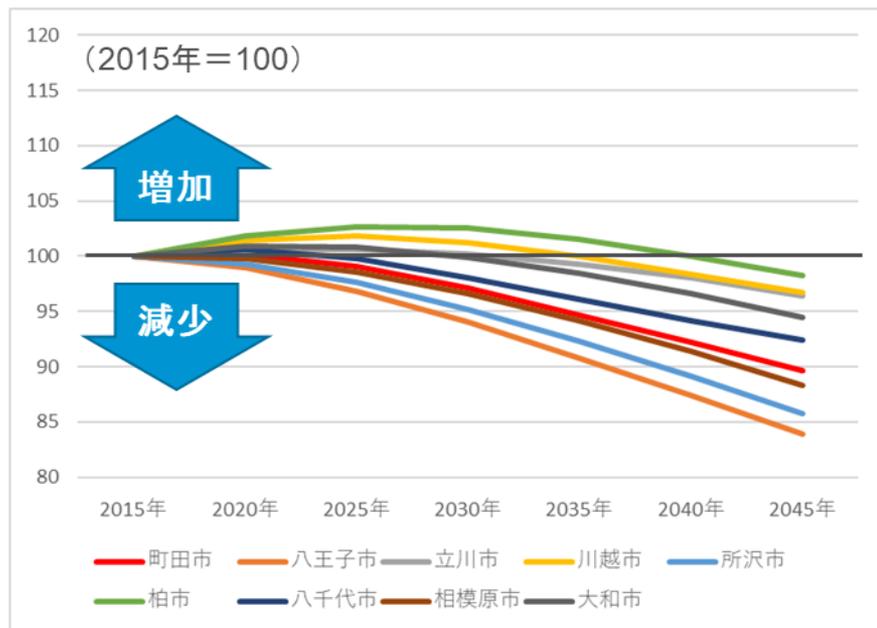


3.町田市2050ベースシナリオ

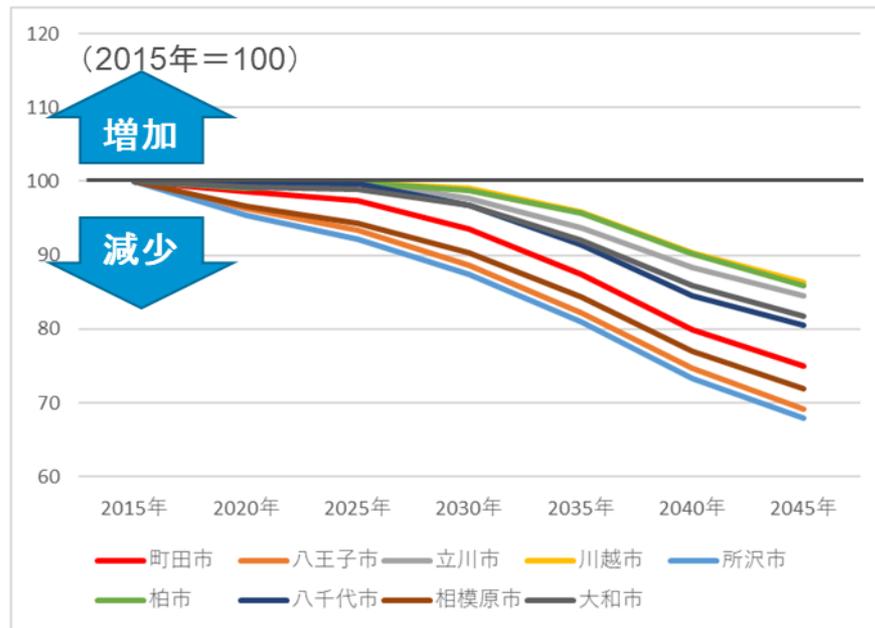
(1)人口減少・高齢社会における新たな社会像と公共の登場

- 町田市人口は2020年比90%水準まで減少、生産年齢人口は75%まで減少。
- 特に生産年齢人口減少による自治体間の経済格差も顕著となる。

図表 東京30～40km圏の類似都市における将来人口推計



図表 東京30～40km圏の類似都市における将来生産年齢人口推計



出所：「日本の市区町村別将来推計人口（2018年3月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）



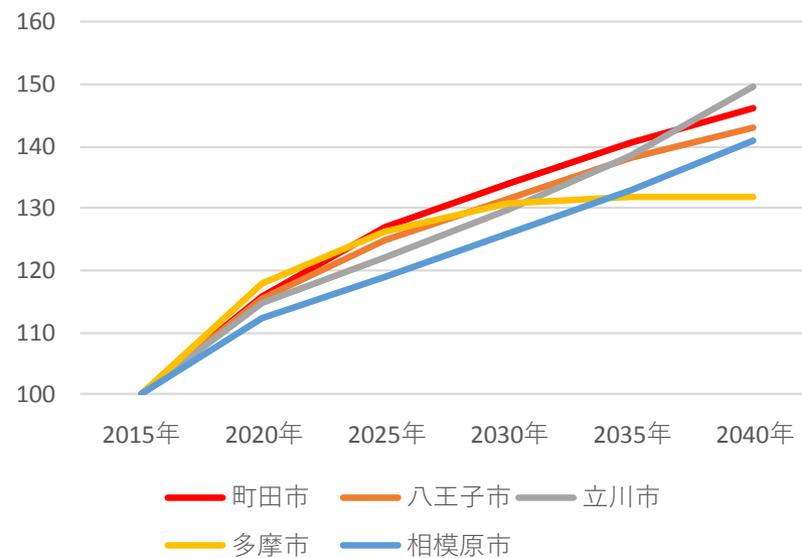
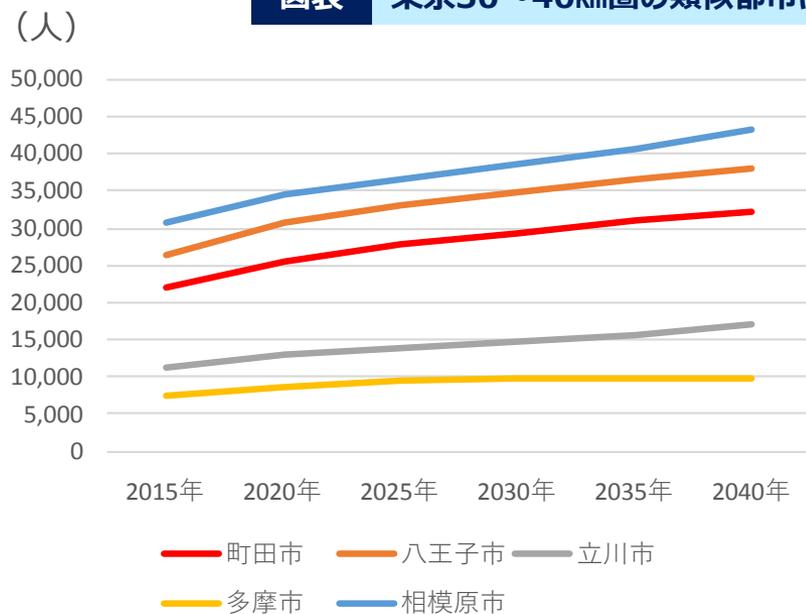
3.町田市2050ベースシナリオ

(1)人口減少・高齢社会における新たな社会像と公共の登場

- 一方で、2040年以降、高齢単身世帯は140%増。
- 象徴的なのは、町田市内の団地地区。ここでは、大幅に人口が減少し、高齢者が占める割合は増加する。

図表 東京30~40km圏の類似都市における将来65歳以上単独世帯推計

(2015年 = 100)



出所：東京都及び神奈川県ホームページより得た将来世帯推計にもとづき作成



3.町田市2050ベースシナリオ

(2)デジタルと空間・社会経済システムの一体化

- IoTによって、コミュニケーション・エネルギー・輸送の領域においては、それぞれ個々に構築されていたITインフラがクラウド上でシームレスに統合され、データセンターからオペレーションに至るまで最適化、予測、自己学習、自己修正などを自動的に行う「インテリジェント・インフラ」が形成され、効率性・生産性が極限まで高まる。
- スマートシティ化の実現により、都市の諸課題に対してICT(IoT/AI)等の新技術を活用し、様々なデータにもとづく最適なマネジメントが実用可能となる。これにより、継続的な発展が可能となる。
- 取引におけるブロックチェーンの浸透により、分散型ネットワークを構成する、暗号化技術を取り入れた複数のコンピューターが、一定期間の取引情報(ブロック)を同期して記録するとともに、相互に検証しながら(チェーン)記録・蓄積する仕組みが一般化される。複数のコンピューターの検証により、記録の改ざんや不正の防止が期待できる。



3.町田市2050ベースシナリオ

(3) DXの浸透による個人重視型ライフスタイルの定着

- 人々の居住地選択にあつて都心や勤務地へのアクセス性を重視することが弱まり、都心地域の優位性が低下する。在宅勤務等の新しい働き方の導入で、自身の生活の質がより重視される。
- 時間や手間の効率化を重視する価値観がさらに浸透する。生産性を高め、無駄なく、シンプルな“持たない”生活価値観が広く浸透する。他人とのシェアや、自分が造ったり売ったりするシェアリングエコノミーがさらに進展する。
- 在宅勤務や近隣のサテライトオフィスでのリモートワーク、また居住地周辺での副業・兼業による職住近接が一般的となる中、近隣における市内(域内)移動のニーズは高まっているが、その利便性は新設されたモノレールやMaaSの仕組みの導入により向上している。

※ DX(デジタルトランスフォーメーション)とは、情報技術が社会のあらゆる領域に浸透することによってもたらされる変革を意味する。



3.町田市2050ベースシナリオ

(4)労働市場の二極化と社会分断の顕在化

- 企業や各種法人は不確実な時代に備えるため、終身雇用をなるべく減らすこととなり、雇用格差は広がる。
- 結果として、所得格差も二極化、中流層が減少、下流層が厚くなる。ライフスタイルも多様化してくるため、様々な副業・働き方が登場し、町田市を含む郊外地域でも正規労働に縛られない層が多く居住するようになってくる。
- そのため、社会保障の仕組みそのものの改革が必要となってくる。医療関係の社会保障費が2倍以上となる。
- 町田市の一部の地域では高所得層と低所得層のコミュニティの軋轢や地域コミュニティの課題も続出する中で、高級マンションや集合住宅に囲まれた地域と、比較的賃料が安い低所得者の地域といった、地理的な社会階層の分断が一層進む。



3.町田市2050ベースシナリオ

(5)公共サービス(教育・医療・福祉)の激変、社会保障の負担増

- リモート型の教育と、学びたい時に好きな場所で学ぶことができるカスタマイズ化された教育が一般化される。
- 教育関連の改革が進み、格差是正、幼保一体化、無償化、9月入学の本格化(世界標準)が進む。
- 研究教育機関の国際化、インターネットビジネスの拡大により、国際的な経済競争が激化し、貧富の格差が拡大することで、プラットフォーム経済が進行する。
- 正規雇用に代わり、インターネットを通じて単発の仕事を受ける日雇い労働が増え、ギグエコノミーが拡大する。
- 一方、少子化による人口減少(負担者減少)、高齢化(受給者増加)の進行により、現行制度のままなら2050年までに年金、医療、福祉の各制度は破綻を迎える。
- 医療費の個人負担の高騰や、生活保護をはじめとする社会福祉の負担が大幅に増大。十分に福祉を受けられない生活困窮者の餓死や犯罪が増加するなど、社会不安が増大する。



3.町田市2050ベースシナリオ

(6)住宅・インフラの維持コスト増大と地域コミュニティの危機

- 2040年時点で、全国において築50年を超える住宅が、持ち家では50%、借家では40%程度を占めるようになり、これらを更新する必要が出てくるが、なかなか更新が進まない。このような傾向は町田市でも同様に見られる。
- インフラの老朽化も深刻な状況となる。2050年までもいかずに、2030年以降は全体の半数以上が老朽化する。
- 地方都市を中心に起きていた人口減少による空き家、空きビルが東京都市圏でもさらに深刻化する。
- 町田市では住宅の更新がされず、既存の空き家が放置され、高齢人口が増えることにより地域コミュニティが形骸化、多世代交流はますます難しくなる。



参考文献

- 「2040年を展望した社会保障・働き方改革本部のとりまとめについて」（厚生労働省 2019）
- 「将来に予想される社会変化」（内閣官房 2019）
- 「経済産業省における医療機器産業政策について」（経済産業省2019年度）
- 「2050年のニッポン」（株みずほフィナンシャルグループ）
- 「労働市場の未来推計 2030」（パーソル総合研究所、中央大学 2019）
- 「2050年までの経済社会の構造変化と政策課題について」（経済産業省 2018.9）
- 「未来構想2050」（三菱総合研究所 2019）
- 「不動産業ビジョン2030」（国土交通省）
- 「国土交通省所管分野における社会資本の将来の維持管理・更新費の設計（国土交通省 2019）
- 「水害等の災害に備えるための都市・住宅の強靱化」研究会報告書（一般社団法人 不動産協会 2020.05）
- 「特集 激甚化する豪雨災害から命と暮らしを守るために」（気象庁ホームページ）
- 「第1回町田市長期計画審議会 資料8 町田市将来人口推計概要」（町田市）
- 「将来世帯推計」（2019.5 国立社会保障・人口問題研究所）にもとづき作成

